



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 IDEC株式会社
コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

(氏名) 船木 俊之
(氏名) 西山 嘉彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6398-2500
平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,159	38.8	2,837	—	2,605	—	1,730	—
22年3月期	22,443	△19.9	△478	—	△294	—	△277	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,244百万円 (—%) 22年3月期 △442百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.62	55.55	7.0	7.1	9.1
22年3月期	△8.93	—	△1.1	△0.9	△2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,195	25,255	67.5	806.72
22年3月期	35,895	24,614	68.3	787.63

(参考) 自己資本 23年3月期 25,098百万円 22年3月期 24,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,752	△137	△1,296	7,639
22年3月期	2,377	△4,056	1,573	6,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	622	—	2.5
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	777	44.9	3.1
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.1	1,700	15.6	1,700	37.3	1,000	24.9	32.14
通期	32,500	4.3	3,700	30.4	3,700	42.0	2,200	27.1	70.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	38,224,485 株	22年3月期	38,224,485 株
23年3月期	7,112,827 株	22年3月期	7,111,748 株
23年3月期	31,112,257 株	22年3月期	31,109,224 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	24,211	45.0	1,086	—	1,339	—	903	—
22年3月期	16,702	△20.5	△1,421	—	△639	—	△639	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.04	29.01
22年3月期	△20.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	30,078	19,250	63.8	616.65
22年3月期	28,781	18,907	65.5	606.30

(参考) 自己資本 23年3月期 19,185百万円 22年3月期 18,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2	企業集団の状況	5
3	経営方針	5
(1)	会社の経営の基本方針	5
(2)	目標とする経営指標	5
(3)	投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	5
(4)	中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
4	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	継続企業の前提に関する注記	16
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	19
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	20
	(連結包括利益計算書関係)	21
	(連結株主資本等変動計算書関係)	22
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
	(セグメント情報等)	24
	(税効果会計関係)	27
	(有価証券関係)	28
	(退職給付関係)	28
	(1株当たり情報)	30
	(開示の省略)	31
	(重要な後発事象)	31
5	個別財務諸表	32
(1)	貸借対照表	32
(2)	損益計算書	35
(3)	株主資本等変動計算書	37
6	その他	40
(1)	連結業績概要	40
(2)	販売の状況	40
(3)	設備投資額	41
(4)	減価償却費	41
(5)	研究開発費	41
(6)	四半期別業績(連結)	41
(7)	四半期別売上高(連結)	41

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の好調な景気に支えられ、順調に景気回復が進んでまいりました。しかしながら、世界経済の減速懸念や長引く円高、景気対策効果の一巡などにより、第2四半期から第3四半期にかけて景気回復の動きに一服感が見られるなど、企業経営を取り巻く環境は、不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境につきましては、引き続き好調な中国をはじめとするアジア経済を背景に、輸出を中心とする設備投資需要が回復基調で推移し、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷統計におきましても、通期出荷高は、前期比3割増を超える水準となりました。

そのような中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という基本方針のもと、主力スイッチ事業の強化、中国市場での販売の拡大と体制強化、社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進に取り組んでまいりました。その成果もあり、当連結会計年度の売上高は、主力の制御用操作スイッチをはじめ、安全関連製品などの需要の回復、LED照明事業の拡大などにより堅調に推移し、国内売上高は、199億1千万円（前期比39.5%増）となりました。また、海外売上高は、中国を中心とするアジア地域での制御機器製品の需要の拡大、欧州地域を中心とした制御装置及びFAシステム製品の回復を受け、112億4千9百万円（前期比37.7%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、311億5千9百万円（前期比38.8%増）となりました。

利益面におきましては、増収効果による利益増等により、営業利益は、28億3千7百万円（前期は4億7千8百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は、26億5百万円（前期は2億9千4百万円の経常損失）、当期純利益は17億3千万円（前期は2億7千7百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、85.74円（前期は92.90円で、7.16円の円高）となりました。

セグメントの業績に関しては、次のとおりです。

・日本

制御用操作スイッチをはじめとした主力製品及び安全関連製品などの需要回復、LED照明の需要拡大が進んだ結果、売上高は256億5千4百万円となり、セグメント利益は14億7千3百万円となりました。

・北米

制御装置製品の需要回復が進み、売上高は38億2千2百万円となり、セグメント利益は2億7千4百万円となりました。

・欧州

制御装置及びFAシステム製品の需要回復が進み、売上高は6億8千7百万円となり、セグメント利益は5千5百万円となりました。

・アジア・パシフィック

中国市場を中心に需要は好調を維持しており、特に制御機器製品群の需要が拡大し、売上高は73億4千6百万円となり、セグメント利益は9億5千5百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災の影響により、予断を許さない環境で推移するものと予測しています。また、当社の主要顧客層である工作機械・ロボット・自動車関連などの業界におきましても、先行きは不透明な環境となっております。

このような状況に対処していくためにも、当社グループでは、外部環境の変化を注視しながら、引き続き「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という方針のもと、中期経営計画2年目として、重点戦略を推進し、主力事業の徹底した競争力の強化を図るとともに、高付加価値を追求し、確固たる収益基盤の確立を目指します。また、当社のコア技術を活かし、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする環境関連ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、通期予想としましては下記のとおりです。

【連結業績見通し】

○ 売上高	32,500百万円（前期比4.3%増）
○ 営業利益	3,700百万円（前期比30.4%増）
○ 経常利益	3,700百万円（前期比42.0%増）
○ 当期純利益	2,200百万円（前期比27.1%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より13億円増加し、371億9千5百万円となりました。これは、主に繰延税金資産やその他投資が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末より6億5千8百万円増加し、119億4千万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定のマイナス残高が増加したものの、当期純利益による利益剰余金の増加に伴い、前連結会計年度末より6億4千1百万円増加し、252億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、76億3千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上により27億5千2百万円の収入になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が、固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより1億3千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済や配当金の支払による支出などにより12億9千6百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率 (%)	75.4	72.7	77.2	68.3	67.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	152.6	97.3	49.2	72.7	70.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	117.7	48.3	86.7	183.2	139.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	19.1	65.5	37.2	35.9	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり15円とすることに決定いたしました。中間配当金の10円と合わせ、1株当たり年間配当金は25円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2012年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、30円（中間：15円、期末：15円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月21日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月21日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に発展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、従来より目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主の皆さまにわかりやすい株主通信の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

（4）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き高い経済成長率を維持している中国およびアジア経済の拡大が期待されているものの、国内におきましては、東日本大震災による部品や原材料の不足、電力使用の抑制、原子力発電所の事故の影響などにより、予断を許さない環境で推移するものと予測しています。また、当社の主要顧客層である工作機械・ロボット・自動車関連などの業界におきましても、先行きは不透明な環境となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、外部環境の変化を注視しながら復興支援に積極的に取り組んでいくとともに、引き続き「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という基本方針のもと、中期経営計画2年目として、目標達成に向けた改革を進めてまいります。その一環として、事業別の推進体制に移行し、顧客ニーズに応じたタイムリーかつ効率的な製品供給体制の構築を進めております。引き続き、中期経営計画の方針にもとづく重点戦略を推進し、主力事業の徹底した競争力の強化を図るとともに、高付加価値を追求し、確固たる収益基盤の確立を目指します。また、当社のコア技術を活かし、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする環境関連ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画の重点戦略は以下のとおりです。

①スイッチ事業のシェア拡大

国内トップシェアである当社制御用操作スイッチ分野において、他社の追随を許さない確固たるポジションの確立を目指し、収益基盤の強化を図ってまいります。国内シェアのさらなる向上を図り、長期的にはグローバル市場でナンバーワンとなることを目指してまいります。そのための布石として、当年度においては、徹底的な製造合理化を図り、機能、サイズ、デザイン面において、他社の追随を許さない戦略製品の開発および既存品の設計変更等に取り組んでまいりました。次年度においては、新規大手顧客の開拓を含め、確実にターゲット顧客を攻略し、戦略製品の早期立ちあげに注力するとともに、さまざまな顧客ニーズに応じた迅速なカスタマイズ対応や、工業製品分野以外のアプリケーション展開を推進することによってシェアの拡大を実現してまいります。

②販売重点エリアである中国の事業拡大

販売重点エリアである中国の市場拡大に対応すべく、当年度においては、華北の天津をはじめとする新規営業所の開設および代理店網の拡大、また、中国における日系企業のサポート機能を担うジャパンデスクの強化など、各種の体制整備に取り組んでまいりました。中国地域においては、インフラ整備・都市再開発等の公共投資に加え、高騰する人件費を背景にした、製造業の合理化・省力化投資の需要拡大にともない、制御機器の市場規模も急速に拡大することが予測されます。また、当社グループが強みとする、産業現場の安全を確保するための技術および製品に対する潜在的な需要も見込まれます。そのような中、当社グループとしては、現地調達・現地生産を前提とした中国市場向け戦略製品の投入、販売拠点網の強化によるカバーエリアの拡大および販売リソースの増強を進めてまいります。これにより、現地企業への技術サービスを強化するとともに、日系・欧米系企業等の現地調達ニーズに即応していくことで、さらなる売上の拡大を実現してまいります。

③社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進

当社グループでは、コア技術を活用した社会貢献を目指し、成長戦略の一環として、省エネルギー・環境保護等の社会的ニーズに対応した製品およびシステムの開発による新規ビジネスの拡大を推進しております。

L E D事業につきましては、連結子会社である I D E C オプトデバイス株式会社を本年2月に解散し、グループのリソースを集約することにより、顧客ニーズへの機動的な対応体制の整備を進めております。産業分野におきましては、すでに実績のある分野に加え、工場用照明や防爆照明等の用途拡大を図りながら、シェアナンバーワンポジションの確立を目指してまいります。また、商業分野におきましても、引き続きデバイス開発を強化することにより、価格競争力を革新的に向上させ、当社としての特色を活かせる分野へ注力し、販売の拡大および収益性の向上を図ってまいります。

また、超微細気泡発生技術（G A L F）を活用した新規ビジネスにつきましては、用途開発を行いながら、農業のオートメーション化への貢献など、その周辺システムを含め、事業化を図ってまいります。

④C S Rへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、「企業活動を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく、「安全の普及」とL E D事業を中心とした「地球環境保護への貢献」を事業活動の中心に据えております。また、国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、これに賛同する他の加盟企業・団体とともに、企業の社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しております。

安全分野では、ものづくりに関する豊富な知識・経験と、機械安全に対する高度な知見を有した多数のセーフティ・アセッサを各部門に配置し、安全思想の全社への浸透及び当社製品への反映に取り組んでおります。また、安全性と生産性の両立を目指した安全コンサルティングを展開し、「安全をつくる」活動を積極的に推進しております。今後はさらに、国内のみならず、経済発展を背景に、産業現場の安全に対する意識の高まりが見られるアジア地域においても、積極的にこうした取り組みを推進してまいります。

地球環境保護という点におきましては、当社グループのLED技術を結集させ、世界初^(注)の全館LED照明による建屋“I D E C S A L E S O F F I C E”を竣工し、自ら環境負荷低減効果の実証を進めております。その中で、LED照明をはじめとする当社の技術・製品の組み合わせにより、お客さまのさまざまなニーズに対応する形で、社会的な環境配慮への取り組みに貢献しております。今後は、当社の培った技術を活かして、積極的に世界の産業現場の省エネルギー化に貢献してまいります。

(注) 2008年3月鹿島建設(株)の調査によるものであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,654	8,139
受取手形及び売掛金	4,631	5,757
商品及び製品	3,048	3,667
仕掛品	710	685
原材料及び貯蔵品	1,967	1,983
繰延税金資産	530	680
その他	628	399
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	18,131	21,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,572	3,580
機械装置及び運搬具（純額）	927	889
工具、器具及び備品（純額）	507	468
土地	4,350	4,406
リース資産（純額）	331	390
建設仮勘定	3,010	2,932
有形固定資産合計	12,700	12,667
無形固定資産		
ソフトウェア	675	550
リース資産	40	31
その他	20	17
無形固定資産合計	736	599
投資その他の資産		
投資有価証券	807	878
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	1,547	754
その他	2,059	1,127
貸倒引当金	△94	△114
投資その他の資産合計	4,326	2,651
固定資産合計	17,763	15,917
資産合計	35,895	37,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,323	4,049
短期借入金	2,997	2,498
リース債務	155	162
未払法人税等	155	259
未払金	476	505
未払費用	1,110	1,203
預り金	1,448	1,426
その他	43	48
流動負債合計	9,710	10,153
固定負債		
リース債務	228	279
退職給付引当金	1,275	1,367
役員退職慰労引当金	60	57
資産除去債務	—	81
その他	6	—
固定負債合計	1,570	1,786
負債合計	11,281	11,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	12,677	13,786
自己株式	△6,394	△6,395
株主資本合計	26,030	27,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	△25
為替換算調整勘定	△1,459	△2,014
その他の包括利益累計額合計	△1,525	△2,039
新株予約権	43	65
少数株主持分	64	92
純資産合計	24,614	25,255
負債純資産合計	35,895	37,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	22,443	31,159
売上原価	12,695	17,291
売上総利益	9,747	13,868
販売費及び一般管理費	10,226	11,030
営業利益又は営業損失 (△)	△478	2,837
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	17	14
受取賃貸料	82	92
持分法による投資利益	—	0
助成金収入	280	—
その他	65	70
営業外収益合計	465	197
営業外費用		
支払利息	66	68
売上割引	8	8
持分法による投資損失	28	—
為替差損	61	234
減価償却費	48	48
その他	69	68
営業外費用合計	281	429
経常利益又は経常損失 (△)	△294	2,605
特別利益		
固定資産売却益	0	285
投資有価証券売却益	50	—
資産除去債務戻入額	—	91
貸倒引当金戻入額	23	0
特別利益合計	74	378
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産廃棄損	96	8
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	1	—
役員退職慰労金	—	11
固定資産臨時償却費	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
特別損失合計	163	183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△383	2,800
法人税、住民税及び事業税	237	434
過年度法人税等	△117	—
法人税等調整額	△210	604
法人税等合計	△91	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,760
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14	30
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277	1,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	40
為替換算調整勘定	—	△556
その他の包括利益合計	—	△516
包括利益	—	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,216
少数株主に係る包括利益	—	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
前期末残高	9,691	9,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,690	9,690
利益剰余金		
前期末残高	13,710	12,677
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	1,730
持分法の適用範囲の変動	△132	—
当期変動額合計	△1,032	1,108
当期末残高	12,677	13,786
自己株式		
前期末残高	△6,405	△6,394
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	12	—
当期変動額合計	10	△0
当期末残高	△6,394	△6,395
株主資本合計		
前期末残高	27,052	26,030
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	1,730
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	△119	—
当期変動額合計	△1,021	1,107
当期末残高	26,030	27,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	△66	△25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,280	△1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△555
当期変動額合計	△178	△555
当期末残高	△1,459	△2,014
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,369	△1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△514
当期変動額合計	△156	△514
当期末残高	△1,525	△2,039
新株予約権		
前期末残高	27	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	43	65
少数株主持分		
前期末残高	126	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	27
当期変動額合計	△61	27
当期末残高	64	92
純資産合計		
前期末残高	25,837	24,614
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失（△）	△277	1,730
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	△119	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△465
当期変動額合計	△1,223	641
当期末残高	24,614	25,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△383	2,800
減価償却費	1,295	1,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	96
資産除去債務戻入額	—	△91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
受取利息及び受取配当金	△36	△34
支払利息	66	68
為替差損益 (△は益)	24	117
持分法による投資損益 (△は益)	28	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	—
固定資産臨時償却費	64	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△278
固定資産廃棄損	96	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	△1,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	769	△773
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,203	854
未払金の増減額 (△は減少)	53	△116
その他	△0	280
小計	2,560	3,034
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	△66	△72
法人税等の支払額	△152	△233
その他の支出	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,215	△928
有形固定資産の売却による収入	0	883
無形固定資産の取得による支出	△515	△147
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	58	—
少数株主からの子会社株式の追加取得による支出	△52	—
長期貸付金の回収による収入	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	△367	—
その他	35	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	△137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	△500
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△630	△613
少数株主への配当金の支払額	—	△1
リース債務の返済による支出	△194	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166	984
現金及び現金同等物の期首残高	6,821	6,654
現金及び現金同等物の期末残高	6,654	7,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

概要事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の18社であります。

- (1) アイデックコントロールズ (株)
- (2) I D E C オプトデバイス (株)
- (3) I D E C ロジスティクスサービス (株)
- (4) I D E C エンジニアリングサービス (株)
- (5) I D E C C O R P O R A T I O N
- (6) I D E C C A N A D A , L T D .
- (7) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (8) I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- (9) I D E C E l e c t r o n i c s L i m i t e d
- (10) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 蘇州和泉電気有限公司
- (14) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (15) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D .
- (16) 愛徳克電気貿易 (上海) 有限公司
- (17) 和泉電気自動化控制 (深圳) 有限公司
- (18) 和泉電気 (北京) 有限公司

上記のうち、I D E C オプトデバイス (株) は平成23年2月1日をもって解散し、清算手続中であります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

I D E C D A T A L O G I C (株)

- (2) 持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易 (上海) 有限公司、和泉電気自動化控制 (深圳) 有限公司及び和泉電気 (北京) 有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しており、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

I D E C（株）及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額	23,641百万円	23,586百万円
2 関連会社に対する 投資有価証券(株式)	105百万円	105百万円
3 偶発債務		
関連会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証	75百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給料	3,516百万円	3,503百万円
賞与	550	594
退職給付費用	318	290
減価償却費	530	574
賃借料	731	699
研究開発費	1,737	2,136
その他	2,840	3,231
計	10,226	11,030
2 一般管理費に含まれる 研究開発費		
研究開発費	1,737百万円	2,136百万円
3 特別利益の内訳		
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	275
4 特別損失の内訳		
固定資産売却損		
建物及び構築物	—百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	5
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	3
工具、器具及び備品	3	2
ソフトウェア	91	—
その他無形固定資産	—	2
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	115百万円	△53百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △433百万円少数株主に係る包括利益 △8

 計 △442

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

 其他有価証券差額金 22百万円

 為替換算調整勘定 △172

 持分法適用会社に対する持分相当額 0

 計 △150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,115	3	6	7,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得3千株であります。

減少数の主な内訳は、持分法適用会社が連結除外となった事に伴う減少6千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	43
合計		—	—	—	—	—	43

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月15日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	311	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額622百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,111	1	0	7,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得1千株であります。

減少数の内訳は、自己株式の売却0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	6,654百万円	8,139百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	△500百万円
現金及び現金同等物	6,654百万円	7,639百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。製造については、当社が主に行っており、アジア・パシフィックの海外子会社2社より一部の製品及び部品の供給を受けております。国内市場への販売は当社及び国内グループ会社が行っており、海外市場への販売は、主にその地域の海外子会社により販売を行っております。現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,096	3,298	618	3,430	22,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,772	61	3	1,611	4,449
計	17,869	3,360	622	5,041	26,893
セグメント利益又は損失	△1,149	78	44	382	△643
セグメント資産	25,103	4,681	335	4,984	35,105
その他の項目					
減価償却費	999	62	1	138	1,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,866	368	0	38	4,274

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,932	3,759	686	4,780	31,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,721	63	0	2,565	6,351
計	25,654	3,822	687	7,346	37,511
セグメント利益	1,473	274	55	955	2,759
セグメント資産	26,317	4,343	387	5,565	36,613
その他の項目					
減価償却費	986	60	1	111	1,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,264	36	0	50	1,351

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,893	37,511
セグメント間取引消去	△4,449	△6,351
連結財務諸表の売上高	22,443	31,159

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△643	2,759
セグメント間取引消去	165	78
連結財務諸表の営業利益	△478	2,837

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,105	36,613
セグメント間調整額	△3,800	△2,325
全社資産(注)	4,590	2,907
連結財務諸表の資産合計	35,895	37,195

(注)全社資産は主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,202	1,159	—	—	—	—	1,202	1,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,274	1,351	—	—	△54	△38	4,220	1,313

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
制御機器製品	12,749	56.8	17,366	55.7	136.2
制御装置及びF Aシステム製品	2,800	12.5	4,437	14.3	158.4
制御用周辺機器製品	4,005	17.8	5,315	17.1	132.7
防爆・防災関連機器製品	965	4.3	1,258	4.0	130.5
その他の製品	1,923	8.6	2,781	8.9	144.6
合計	22,443	100.0	31,159	100.0	138.8

2 地域ごとの情報

①売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
10,905	1,426	2	332	12,667

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産	252百万円	227百万円
貸倒引当金	58	56
有形固定資産	107	96
投資有価証券	40	40
未払費用	254	275
資産除去債務	—	30
退職給付引当金	498	527
繰越欠損金	1,022	368
その他有価証券評価差額金	45	17
その他	117	110
繰延税金資産小計	2,397	1,750
評価性引当金	△319	△316
繰延税金資産合計	2,078	1,434

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	1.5%
住民税均等割	—	1.8%
在外子会社からの配当金に 係る税率差異	—	0.3%
未実現利益税効果未認識額	—	0.3%
在外子会社の税率差異	—	△7.6%
評価性引当金	—	△0.3%
その他	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	37.1%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	193	236	42	263	344	81
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	603	449	△153	535	412	△123
合計	797	685	△111	799	756	△42

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売却額	58	—
売却益の合計額	50	—
売却損の合計額	0	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,536	△4,255
ロ 年金資産	2,551	2,367
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,984	△1,887
ニ 未認識過去勤務債務	△16	△16
ホ 未認識数理計算上の差異	726	536
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,275	△1,367

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	243	236
ロ 利息費用	90	89
ハ 期待運用収益	△48	△45
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103	81
ヘ 確定拠出年金拠出額	114	116
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	501	476

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～2.25%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%～2.25%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 787円63銭	1株当たり純資産額 806円72銭
1株当たり当期純損失 △8円93銭	1株当たり当期純利益 55円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)	24,614	25,255
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,505	25,098
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	43	65
少数株主持分	64	92
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,111,748	7,112,827
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,112,737	31,111,658

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失(△)(百万円)	△277	1,730
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	△277	1,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,109,224	31,112,257
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	—	37,902
普通株式増加数(株)	—	37,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	勤務を条件とするストックオ プション5種類 (普通株式1,945,100株)	勤務を条件とするストックオ プション4種類 (普通株式1,459,100株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	3,491
受取手形	439	338
売掛金	3,986	5,417
商品及び製品	1,355	1,850
仕掛品	469	503
原材料及び貯蔵品	1,318	1,432
前払費用	140	145
繰延税金資産	408	567
未収入金	348	134
支給材料未収入金	335	323
その他	26	26
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	11,595	14,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,067	10,216
減価償却累計額	△7,623	△7,812
建物（純額）	2,444	2,403
構築物	699	709
減価償却累計額	△599	△614
構築物（純額）	100	94
機械及び装置	5,183	5,120
減価償却累計額	△4,585	△4,522
機械及び装置（純額）	598	598
船舶	50	30
減価償却累計額	△49	△13
船舶（純額）	1	17
車両運搬具	33	43
減価償却累計額	△25	△30
車両運搬具（純額）	7	12
工具、器具及び備品	7,811	7,969
減価償却累計額	△7,423	△7,602
工具、器具及び備品（純額）	388	367
土地	4,084	4,084
リース資産	401	580
減価償却累計額	△160	△209
リース資産（純額）	240	371
建設仮勘定	2,995	2,932
有形固定資産合計	10,860	10,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	2	—
ソフトウェア	665	536
リース資産	40	31
その他	15	15
無形固定資産合計	724	583
投資その他の資産		
投資有価証券	702	772
関係会社株式	1,471	1,471
関係会社出資金	506	506
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	183	174
繰延税金資産	1,472	692
長期前払費用	7	4
長期預金	500	—
差入保証金	893	888
保険積立金	88	91
その他	3	3
貸倒引当金	△234	△221
投資その他の資産合計	5,601	4,390
固定資産合計	17,186	15,856
資産合計	28,781	30,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	230	431
買掛金	2,650	3,215
短期借入金	2,900	2,400
リース債務	109	154
未払金	425	699
未払費用	795	855
未払法人税等	—	41
預り金	1,427	1,415
その他	5	16
流動負債合計	8,543	9,229
固定負債		
リース債務	180	267
退職給付引当金	1,088	1,198
役員退職慰労引当金	60	57
資産除去債務	—	75
固定負債合計	1,329	1,598
負債合計	9,873	10,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,690	4,690
資本剰余金合計	9,690	9,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,576	5,858
利益剰余金合計	5,576	5,858
自己株式	△6,394	△6,395
株主資本合計	18,929	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△25
評価・換算差額等合計	△66	△25
新株予約権	43	65
純資産合計	18,907	19,250
負債純資産合計	28,781	30,078

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高		
製品売上高	15,332	22,039
商品売上高	1,369	2,172
売上高	16,702	24,211
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,053	1,355
当期商品仕入高	1,235	1,914
当期製品製造原価	8,700	13,566
合計	11,990	16,837
他勘定振替高	227	315
商品及び製品期末たな卸高	1,355	1,850
売上原価合計	10,406	14,670
売上総利益	6,295	9,541
販売費及び一般管理費		
販売費	2,743	2,589
一般管理費	4,973	5,865
販売費及び一般管理費合計	7,716	8,454
営業利益又は営業損失 (△)	△1,421	1,086
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	308	304
為替差益	16	—
受取手数料	122	79
受取賃貸料	106	106
助成金収入	273	—
雑収入	56	50
営業外収益合計	888	543
営業外費用		
支払利息	64	66
為替差損	—	162
減価償却費	35	32
雑損失	7	29
営業外費用合計	107	291
経常利益又は経常損失 (△)	△639	1,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	277
資産除去債務戻入額	—	91
投資有価証券売却益	50	—
貸倒引当金戻入額	17	7
特別利益合計	68	376
特別損失		
固定資産廃棄損	94	5
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	1	—
固定資産臨時償却費	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
特別損失合計	161	161
税引前当期純利益	△732	1,554
法人税、住民税及び事業税	67	56
法人税等調整額	△160	593
法人税等合計	△93	650
当期純利益又は当期純損失（△）	△639	903

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,613	5,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	△4,613	—
当期変動額合計	△4,613	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	77	4,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
資本準備金の取崩	4,613	—
当期変動額合計	4,613	△0
当期末残高	4,690	4,690
資本剰余金合計		
前期末残高	9,691	9,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,690	9,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,012	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,012	—
当期変動額合計	△1,012	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	1,031	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△1,031	—
当期変動額合計	△1,031	—
当期末残高	—	—

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,650	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,650	—
当期変動額合計	△4,650	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	144	5,576
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失 (△)	△639	903
利益準備金の取崩	1,012	—
退職給与積立金の取崩	1,031	—
別途積立金の取崩	4,650	—
当期変動額合計	5,432	281
当期末残高	5,576	5,858
利益剰余金合計		
前期末残高	6,838	5,576
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失 (△)	△639	903
当期変動額合計	△1,261	281
当期末残高	5,576	5,858
自己株式		
前期末残高	△6,392	△6,394
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6,394	△6,395
株主資本合計		
前期末残高	20,193	18,929
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失 (△)	△639	903
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,263	280
当期末残高	18,929	19,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	△66	△25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△88	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	△66	△25
新株予約権		
前期末残高	27	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	43	65
純資産合計		
前期末残高	20,132	18,907
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△622
当期純利益又は当期純損失（△）	△639	903
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	62
当期変動額合計	△1,224	342
当期末残高	18,907	19,250

6 その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成22年 3 月期		平成23年 3 月期		平成24年 3 月期 (予想値)	
売上高	22,443	(80.1)	31,159	(138.8)	32,500	(104.3)
営業利益	△ 478	(—)	2,837	(—)	3,700	(130.4)
経常利益	△ 294	(—)	2,605	(—)	3,700	(142.0)
当期純利益	△ 277	(—)	1,730	(—)	2,200	(127.1)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成22年 3 月期		平成23年 3 月期		平成24年 3 月期 (予想値)	
制御機器製品	12,749	(83.6)	17,366	(136.2)	17,900	(103.1)
制御装置及び F Aシステム製品	2,800	(65.2)	4,437	(158.4)	4,550	(102.5)
制御用 周辺機器製品	4,005	(79.6)	5,315	(132.7)	5,350	(100.7)
防爆・防災 関連機器製品	965	(65.0)	1,258	(130.5)	1,300	(103.3)
その他の製品	1,923	(99.8)	2,781	(144.6)	3,400	(122.3)
合計	22,443	(80.1)	31,159	(138.8)	32,500	(104.3)

② 販売地域別売上高

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成22年 3 月期		平成23年 3 月期		平成24年 3 月期 (予想値)	
国内売上高	14,272	(78.2)	19,910	(139.5)	20,500	(103.0)
海外売上高						
北米	3,271	(80.2)	3,735	(114.2)	—	(—)
欧州	1,580	(79.8)	2,539	(160.7)	—	(—)
アジア・ パシフィック	3,254	(89.8)	4,895	(150.4)	—	(—)
その他の地域	64	(85.2)	78	(121.6)	—	(—)
海外売上高 計	8,170	(83.8)	11,249	(137.7)	12,000	(106.7)
合計	22,443	(80.1)	31,159	(138.8)	32,500	(104.3)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期 (予想値)
連結	3,780 (369.0)	1,712 (45.3)	3,200 (186.8)

(4) 減価償却費

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期 (予想値)
連結	1,360 (103.7)	1,227 (90.2)	1,300 (105.9)

(5) 研究開発費

() 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期 (予想値)
連結	1,737 (7.7)	2,136 (6.9)	2,200 (6.8)

(6) 四半期別業績 (連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成23年 3 月期				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間計
売上高	7,577 (169.8)	7,645 (142.2)	7,687 (131.0)	8,248 (122.5)	31,159 (138.8)
営業利益	727 (—)	742 (—)	647 (2,987.2)	719 (192.9)	2,837 (—)
経常利益	593 (—)	644 (—)	560 (428.4)	807 (201.4)	2,605 (—)
当期純利益	237 (—)	563 (—)	365 (421.5)	564 (731.5)	1,730 (—)

(7) 四半期別製品別売上高 (連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成23年 3 月期				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間計
制御機器製品	4,308 (168.9)	4,238 (140.5)	4,359 (128.3)	4,460 (117.9)	17,366 (136.2)
制御装置及び F A システム製品	1,030 (182.3)	1,179 (189.5)	1,065 (145.9)	1,162 (131.6)	4,437 (158.4)
制御用 周辺機器製品	1,273 (156.6)	1,299 (137.4)	1,370 (127.1)	1,371 (117.5)	5,315 (132.7)
防爆・防災 関連機器製品	235 (116.1)	313 (103.3)	393 (183.9)	315 (129.3)	1,258 (130.5)
その他の製品	729 (221.8)	613 (125.5)	499 (111.2)	938 (143.0)	2,781 (144.6)
合計	7,577 (169.8)	7,645 (142.2)	7,687 (131.0)	8,248 (122.5)	31,159 (138.8)